

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月14日

上場会社名 セントケア株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2374 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.saint-care.com/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 村上美晴  
 問合せ責任者 役職名 取締役管理部長  
 氏名 関根竜哉 TEL (03) 3538 - 2943 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成17年11月14日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,300	( 9.1 )	223	( 47.8 )	230	( 43.6 )
16年9月中間期	5,776	( 14.4 )	151	(△52.1)	160	(△48.0)
17年3月期	11,792		467		481	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	91	( 27.4 )	3,806	14
16年9月中間期	71	(△46.3)	2,986	82
17年3月期	219		9,153	61

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 23,959.19株 16年9月中間期 23,959.27株 17年3月期 23,959.23株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	2,400	00

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2,400円

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,590	2,679	58.4	111,838	02
16年9月中間期	4,471	2,486	55.6	103,789	61
17年3月期	4,572	2,640	57.7	110,191	12

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 23,959.19株 16年9月中間期 23,959.19株 17年3月期 23,959.19株  
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 0.76株 16年9月中間期 0.76株 17年3月期 0.76株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	13,540	617	281	800	00
				800	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,919円08銭

なお、上記1株当たり予想当期純利益(通期)および1株当たり年間配当金につきましては、平成17年9月期末の発行済株式数23,959.19株に平成17年11月18日効力発生の株式分割(1:3)の増加株数を加えた71,877.57株に基づき計算しております。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		1,012,312		928,676		1,096,348	
2 売掛金	※4	1,489,726		1,499,517		1,451,511	
3 たな卸資産		23,122		21,312		21,077	
4 その他		199,074		232,276		181,880	
5 貸倒引当金		△ 4,139		△ 5,721		△ 4,974	
流動資産合計		2,720,096	60.8	2,676,061	58.3	2,745,843	60.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	—		231,387		—	
(2) その他	※1.2	—		159,750		—	
有形固定資産資産 合計	※1.2	313,801		391,138		353,778	
2 無形固定資産		294,160		255,260		254,025	
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		297,745		204,101		258,529	
(2) 差入保証金		402,868		541,269		489,080	
(3) その他		445,320		524,929		472,866	
(4) 貸倒引当金		△ 2,126		△ 1,934		△ 2,030	
投資その他の資産 合計		1,143,807		1,268,366		1,218,446	
固定資産合計		1,751,769	39.2	1,914,764	41.7	1,826,250	39.9
資産合計		4,471,866	100.0	4,590,826	100.0	4,572,094	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		297,316		312,108		318,690		
2	※2	118,351		62,000		83,353		
3		100,000		100,000		100,000		
4		541,972		627,951		627,928		
5		110,084		163,405		177,458		
6		88,880		35,223		32,126		
7	※5	65,265		77,378		56,447		
		1,321,870	29.6	1,378,066	30.0	1,396,004	30.6	
流動負債合計								
II		固定負債						
1		400,000		300,000		300,000		
2	※2	72,000		10,000		32,000		
3		132,328		160,021		142,544		
4		55,466		60,230		57,884		
5		3,485		2,960		3,571		
		663,280	14.8	533,211	11.6	536,000	11.7	
固定負債合計								
負債合計		1,985,151	44.4	1,911,278	41.6	1,932,004	42.3	
(資本の部)								
I		資本金						
		1,009,375	22.6	1,009,375	22.0	1,009,375	22.1	
II		資本剰余金						
1		841,325		841,325		841,325		
		841,325	18.8	841,325	18.3	841,325	18.4	
資本剰余金合計								
III		利益剰余金						
1		13,450		13,450		13,450		
2		492,000		642,000		492,000		
3		112,302		143,744		260,054		
		617,752	13.8	799,194	17.4	765,504	16.7	
利益剰余金合計								
IV		18,663	0.4	30,055	0.7	24,286	0.5	
その他有価証券 評価差額金								
V		△401	△0.0	△401	△0.0	△401	△0.0	
自己株式								
資本合計		2,486,715	55.6	2,679,548	58.4	2,640,089	57.7	
負債資本合計		4,471,866	100.0	4,590,826	100.0	4,572,094	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,776,842	100.0		6,300,609	100.0		11,792,047	100.0
II 売上原価			4,930,988	85.4		5,329,234	84.6		9,962,259	84.5
			845,853	14.6		971,374	15.4		1,829,788	15.5
III 販売費および一般管理 費			694,630	12.0		747,802	11.9		1,361,842	11.5
			151,222	2.6		223,572	3.5		467,946	4.0
IV 営業外収益	※1		17,240	0.3		16,641	0.3		30,475	0.3
V 営業外費用	※2		8,177	0.1		10,016	0.2		16,582	0.2
			160,286	2.8		230,197	3.6		481,839	4.1
VI 特別利益	※3		7,720	0.1		—	—		4,140	0.0
VII 特別損失	※4		517	0.0		631	0.0		769	0.0
税引前中間(当期) 純利益			167,489	2.9		229,565	3.6		485,210	4.1
法人税、住民税 および事業税		94,237			145,759			254,978		
法人税等調整額		1,689	95,927	1.7	△ 7,386	138,373	2.2	10,917	265,896	2.2
中間(当期)純利益			71,562	1.2		91,192	1.4		219,313	1.9
前期繰越利益			40,740			52,552			40,740	
中間(当期)未処分 利益			112,302			143,744			260,054	

## 継続企業の前提

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法に基づく低価法</p> <p>② 原材料 最終仕入原価法</p> <p>③ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 未成工事支出金 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 未成工事支出金 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～24年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準)  「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>「建物」は、前中間会計期間末は、有形固定資産に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。          なお、前中間会計期間末の「建物」の金額は181,118千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が15,847千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、15,847千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が32,563千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、32,563千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 299,995千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,505千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,105千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 80,000千円</p> <p>(2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 100,000千円</p> <p>※4 債権譲渡残高 売掛金 418,000千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	10,505千円	土地	52,600千円	計	63,105千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	30,000千円	計	50,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 328,267千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 80,000千円</p> <p>(2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 100,000千円</p> <p>※4 債権譲渡残高 売掛金 540,000千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 314,101千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,850千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 80,000千円</p> <p>(2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 100,000千円</p> <p>※4 債権譲渡残高 売掛金 505,000千円</p> <p>※5 _____</p>	建物	10,250千円	土地	52,600千円	計	62,850千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	20,000千円	計	40,000千円
建物	10,505千円																									
土地	52,600千円																									
計	63,105千円																									
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																									
長期借入金	30,000千円																									
計	50,000千円																									
建物	10,250千円																									
土地	52,600千円																									
計	62,850千円																									
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																									
長期借入金	20,000千円																									
計	40,000千円																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 332千円 受取配当金 2,918千円 受取保険金 7,332千円 販売手数料 5,344千円 諸手数料 1,312千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 357千円 受取配当金 983千円 受取保険金 5,124千円 販売手数料 6,702千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 539千円 受取配当金 3,351千円 受取保険金 11,214千円 販売手数料 11,153千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,441千円 社債利息 2,047千円 保証金償却 1,127千円 為替差損 87千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,897千円 社債利息 1,843千円 新株発行費 2,521千円 保証金償却 1,333千円 為替差損 108千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,404千円 社債利息 4,083千円 保証金償却 1,822千円 為替差損 87千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 益 7,720千円	※3 _____	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 益 3,433千円
※4 特別損失の主要項目 器具備品売却損 75千円 車両運搬具除却損 325千円 器具備品除却損 116千円	※4 特別損失の主要項目 車両運搬具除却損 631千円	※4 特別損失の主要項目 器具備品売却損 75千円 車両運搬具除却損 561千円 器具備品除却損 132千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 19,855千円 無形固定資産 35,573千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 25,264千円 無形固定資産 40,309千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 43,582千円 無形固定資産 81,814千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">有形固定資産</td> <td>車両運搬具</td> <td>203,994</td> <td>84,959</td> <td>119,034</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>94,678</td> <td>36,652</td> <td>58,026</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>15,188</td> <td>10,767</td> <td>4,421</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>313,861</td> <td>132,378</td> <td>181,482</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	車両運搬具	203,994	84,959	119,034	器具備品	94,678	36,652	58,026	無形固定資産	ソフトウェア	15,188	10,767	4,421	合計		313,861	132,378	181,482	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">有形固定資産</td> <td>建物</td> <td>47,000</td> <td>1,566</td> <td>45,433</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>168,925</td> <td>71,232</td> <td>97,692</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>133,223</td> <td>57,397</td> <td>75,825</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>15,188</td> <td>12,758</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>364,337</td> <td>142,954</td> <td>221,382</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	建物	47,000	1,566	45,433	車両運搬具	168,925	71,232	97,692	器具備品	133,223	57,397	75,825	無形固定資産	ソフトウェア	15,188	12,758	2,430	合計		364,337	142,954	221,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">有形固定資産</td> <td>建物</td> <td>47,000</td> <td>391</td> <td>46,608</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>191,756</td> <td>81,846</td> <td>109,909</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>108,106</td> <td>44,743</td> <td>63,363</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>15,188</td> <td>11,895</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>362,051</td> <td>138,876</td> <td>223,174</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	建物	47,000	391	46,608	車両運搬具	191,756	81,846	109,909	器具備品	108,106	44,743	63,363	無形固定資産	ソフトウェア	15,188	11,895	3,293	合計		362,051	138,876	223,174
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産	車両運搬具	203,994	84,959	119,034																																																																																					
	器具備品	94,678	36,652	58,026																																																																																					
無形固定資産	ソフトウェア	15,188	10,767	4,421																																																																																					
合計		313,861	132,378	181,482																																																																																					
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産	建物	47,000	1,566	45,433																																																																																					
	車両運搬具	168,925	71,232	97,692																																																																																					
	器具備品	133,223	57,397	75,825																																																																																					
無形固定資産	ソフトウェア	15,188	12,758	2,430																																																																																					
合計		364,337	142,954	221,382																																																																																					
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産	建物	47,000	391	46,608																																																																																					
	車両運搬具	191,756	81,846	109,909																																																																																					
	器具備品	108,106	44,743	63,363																																																																																					
無形固定資産	ソフトウェア	15,188	11,895	3,293																																																																																					
合計		362,051	138,876	223,174																																																																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 80,485千円 1年超 105,666千円 合計 186,152千円		(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 74,446千円 1年超 150,172千円 合計 224,619千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 105,370千円 1年超 151,600千円 合計 256,971千円																																																																																			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 42,201千円 減価償却費相当額 40,122千円 支払利息相当額 2,324千円		(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 42,136千円 減価償却費相当額 38,011千円 支払利息相当額 4,018千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 81,290千円 減価償却費相当額 75,142千円 支払利息相当額 4,849千円																																																																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,491千円 1年超 2,419千円 合計 4,910千円		2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,419千円 1年超 ー千円 合計 2,419千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,854千円 1年超 744千円 合計 4,598千円																																																																																			
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 103,789円61銭 1株当たり 中間純利益金額 2,986円82銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 2,965円04銭 額	1株当たり純資産額 111,838円02銭 1株当たり 中間純利益金額 3,806円14銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 3,804円10銭 額	1株当たり純資産額 110,191円12銭 1株当たり 当期純利益金額 9,153円61銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 9,127円34銭 額

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	71,562	91,192	219,313
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	71,562	91,192	219,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,959.27	23,959.19	23,959.23
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 ストックオプション(株)	176.02	12.85	68.95

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 株式会社ジャパンケアサービスとの「経営統合に向けた協議」および「業務提携」について 当社および株式会社ジャパンケアサービスは、平成16年11月25日開催の取締役会決議に基づき、将来的な「経営統合」を見据えて業務提携契約を締結することに合意いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 業務提携の主な内容 サービスの補完 社内教育・研修の合同実施 次期システムの共同開発 なお、今後平成17年1月1日を業務提携開始日として、平成16年12月24日に業務提携契約を締結する予定となっております。</p>	<p>1 株式分割（無償交付）について 当社は平成17年8月5日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割を実施いたします。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株あたりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の時期 平成17年11月18日</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 47,919.90株</p> <p>(4) 分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="563 1429 986 1787"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 34,596円54銭</td> <td>1株当たり純資産額 37,279円34銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,730円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 995円61銭</td> <td>1株当たり中間純利益 1,268円71銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3,051円20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 988円35銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,268円03銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,042円45銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 34,596円54銭	1株当たり純資産額 37,279円34銭	1株当たり純資産額 36,730円37銭	1株当たり中間純利益 995円61銭	1株当たり中間純利益 1,268円71銭	1株当たり当期純利益 3,051円20銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 988円35銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,268円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,042円45銭	<p>1 株式会社ジャパンケアサービスとの経営統合の見送りについて 当社と株式会社ジャパンケアサービスは平成17年2月28日の基本合意以来、平成17年10月に予定しておりました経営統合に向け、協議を重ねてきましたが、平成17年5月2日開催の取締役会決議に基づき、本統合を見送ることとし、両社合意いたしました。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 34,596円54銭	1株当たり純資産額 37,279円34銭	1株当たり純資産額 36,730円37銭												
1株当たり中間純利益 995円61銭	1株当たり中間純利益 1,268円71銭	1株当たり当期純利益 3,051円20銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 988円35銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,268円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,042円45銭												

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成17年10月7日開催の取締役会において、在宅介護サービス事業者向けの労働者派遣・有料職業紹介事業を目的として、子会社設立を決議し、平成17年10月26日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 カインドスタッフ株式会社 本店 東京都豊島区南大塚二丁目39番7号 設立 平成17年10月26日 事業目的 有料職業紹介事業、労働者派遣事業等 代表者 川口 真史 (当社従業員) 資本金 3,500万円 所有割合 当社100%</p> <p>3 連結子会社の解散について</p> <p>当社は平成17年10月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるセントヘルスケア株式会社を解散することを決議し、平成17年10月31日開催のセントヘルスケア株式会社の臨時株主総会において解散決議が承認され、清算手続きに入りました。</p> <p>(1) 解散する子会社の概要</p> <p>商号 セントヘルスケア株式会社 本店 東京都中央区京橋二丁目8番7号 設立日 平成11年10月1日 事業目的 在宅介護サービス事業 代表者 佐藤 康夫 資本金 3,000万円 所有割合 当社100%</p> <p>(2) 解散の理由</p> <p>当子会社は当中間会計期間末現在休眠会社であり、今後も事業活動を行う見込みがないため、解散することを決定いたしました。</p> <p>(3) 解散の日程</p> <p>平成17年10月31日 解散決議 平成18年1月 清算終了 (予定)</p> <p>(4) 当社の業績に及ぼす影響</p> <p>当子会社解散による当期の業績への影響は軽微であり、業績予想に変更はありません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>4 株式取得による子会社化 当社は平成17年10月20日開催の取締役会において、株式会社れもんケアの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 急速な高齢化が進む中、西日本エリアにおける当社グループの営業力の強化を目的として、株式会社れもんケアの株式を取得し、連結対象子会社とすることについて基本合意いたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要 商号 株式会社れもんケア 本店 和歌山県和歌山市吉田323番地メゾンドール708 設立日 平成12年11月1日 事業内容 訪問介護サービス業、介護タクシー業、居宅介護支援サービス業、通所介護サービス業、福祉用具レンタル業 代表者 前田 効多郎 資本金 1,000万円 売上高 169百万円（平成17年3月期） 発行済 200株 株式総数 所有割合 前田 効多郎 188株 (94%) 前田 安津久 10株 (5%) 和佐 匡博 2株 (1%)</p> <p>(3) 株式の取得先 前田 効多郎 前田 安津久 和佐 匡博</p> <p>(4) 取得株式数 160株（所有割合 80%）</p> <p>(5) 株式の取得日 平成17年11月30日（予定）</p>	